 ነ ጥሀ	/ 牛皮	な人音用	不(8月決定分)			油	定区	分		(根抄	加相。	定)	冬	ターカー フィー・フィー・フィー・フィー・フィー・フィー・フィー・フィー・フィー・フィー・	冬		
月整理番号	請求年月日	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数	開示				5 1 号						8号:	不開示理由等	所管局部課等
1	R7.6.18	R7.7.18	<ul><li>「漁業近代化資金利子補給」にかかる額の確定通知書</li><li>「農業近代化資金利子補給」にかかる額の確定通知書</li><li>「農業経営基盤強化資金利子補給」にかかる額の確定通知書</li></ul>	9	1												産業労働局農林水産部 農林水産部調整課
2	R7.6.18	R7.7.18	・令和5年度堆肥等利用促進事業費補助金に係る交付決定額の確定通知書 ・令和4年度第6次産業化市場規模拡大対策整備交付金(食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業)に係る交付決定額の確定通知書 ・令和5年度肥料コスト低減緊急対策事業費補助金に係る交付決定額の確定通知書 ・令和5年度中食における東京産食材PR事業費補助金に係る交付決定額の確定通知書 ・令和5年度JA東京アグリパークを活用した地産地消拡大事業費補助金に係る交付決定額の確定通知書 ・令和5年度家畜衛生対策事業費補助金(1796号)に係る交付決定額の確定通知書 ・令和5年度家畜衛生対策事業費補助金(1235号、1147号、708号、706号、1072号、1073号、1538号)に係る交付決定額の確定通知書 ・令和5年度広域食育推進民間活動支援事業費補助金に係る交付決定額の確定通知書	15	1												産業労働局農林水産部 食料安全課

TJ1	1/十尺	公人言所	不(8月决定方)							 	 	
<b>P</b> 月整理番号		決定	水 (0月) 公文書の件名	総枚数		不存在	存否応答拒否	1 : 号 :	2 3 4号号号			不開示理由等所管局部課等
3	R7.6.	18 R7.7.22	<ul> <li>・地域農政推進対策事業費補助金、一般社団法人東京都農業会議補助金</li> <li>・都市農業収益向上緊急対策事業費補助金</li> <li>・東京都農地中間管理事業費補助金</li> <li>・東京都江戸東京野菜生産流通拡大事業費補助金</li> <li>・東京都収入保険加入推進支援事業費補助金</li> <li>・畜産経営基盤強化支援事業(東京畜産リース事業及び酪農省力化推進補助)</li> <li>・花と緑の競争力強化支援事業費補助金</li> <li>・国産粗飼料流通円滑化支援事業費補助金</li> <li>・東京都農業共済組合事務費補助金</li> <li>・東京都農業共済組合事務費補助金</li> <li>・東京都農業共済組合事務費補助金</li> <li>・東京都農業共済組合事務費補助金</li> <li>・東京都畜産振興総合対策事業(牛乳乳製品生産流通対策事業)費補助金</li> <li>・東京都畜産振興総合対策事業(高品質畜産物普及定着事業)費補助金</li> <li>・東京都畜産振興総合対策事業(高品質畜産物普及定着事業)費補助金</li> <li>・東京都畜産振興総合対策事業(高品質畜産物普及定着事業)費補助金</li> <li>・東京都畜産振興総合対策事業(高品質畜産物普及定着事業)費補助金</li> <li>・東京都市・東京都畜産振興総合対策事業(高品質畜産物普及定着事業)費補助金</li> <li>・東京都市・東京都高産振興総合対策事業(高品質畜産物普及定着事業)費補助金</li> <li>・東京都地域特産化の推進(山村・離島振興施設整備事業)補助金</li> </ul>	22	1							産業労働局農林水産部農業振興課

令和	7年度	公又書開	示(8月決定分)			<b>.</b>		<del>-</del> /\			/ 4	<del>                                      </del>	1+0-	<del>-</del> - \	Æ I	Æ			
月整理番号	請求年月日	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数	開示		定不開示		存否応答拒否	1号				5号:			9号	不開示理由等	所管局部課等
4	R7.6.18		<ul> <li>「島しょ漁業資材高騰緊急対策事業費補助金」額の確定通知書</li> <li>「島しょ漁業経営支援緊急対策事業費補助金」額の確定通知書</li> <li>「島しよ漁業操業支援緊急対策事業費補助金」額の確定通知書</li> <li>「東京産水産物の海外販路開拓支援事業費補助金」額の確定通知書</li> <li>「燃油価格高騰緊急対策事業費補助金」額の確定通知書</li> <li>「漁業共済加入促進支援事業費補助金」額の確定通知書</li> <li>「漁場環境改善対策事業費補助金」額の確定通知書</li> <li>「漁業信用基金協会補助事業費補助金」額の確定通知書</li> <li>「漁協指導強化対策事業費補助金」額の確定通知書</li> <li>「水産加工経営強化促進事業費補助金」額の確定通知書</li> <li>「大中型まき網漁業等対策事業費補助金」額の確定通知書</li> <li>「内水面漁場利用促進指導事業費補助金」額の確定通知書</li> <li>「角道機能の維持改善事業費補助金」額の確定通知書</li> <li>「魚道機能の維持改善事業費補助金」額の確定通知書</li> </ul>	33	1														産業労働局農林水産部 水産課
5	R7.6.18	R7.8.1	東京都魅力発信プロジェクト補助金 交付先一覧	2	1														産業労働局総務部企画 調整課
6	R7.6.18	R7.8.1	・多摩の観光・産業振興ネットワーク事業補助金支給一覧 ・東京都島しょ観光振興事業補助金に係る交付決定額の確定通知 書	2	1														産業労働局観光部振興 課
7	R7.6.18		<ul> <li>・令和5年度広域団体認定訓練助成金 支給額一覧</li> <li>・令和5年度一般社団法人東京都技能士会連合会補助金額の確定通知書</li> <li>・令和5年度東京都職業能力開発協会費補助金額の確定通知書</li> <li>・令和5年度東京都事業内職業訓練事業補助金 支給額一覧</li> </ul>	5	1														産業労働局雇用就業部 能力開発課

73	<u>ጥሀ</u> /	一十尺	公人音用	示(8月決定分)			24	, ,, ,	E /\			 ′ <del>             </del>	1+8 =	<b>-</b> 1	夕川	51 7	夕		
3 17 -	月隆里番号	請求年月日	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数	開示			区外不存在	存	1号		1.規定 4.号				8 号 号	不開示理由等	所管局部課等
	8	R7.6.18	R7.8.5	・東京都中小企業制度融資新型コロナウイルス感染症対応緊急融資等に係る利子補給金 ・東京都中小企業制度融資に係る信用保証に要する信用保証料負担金 ・東京都中小企業制度融資「新型コロナウイルス感染症・ウクライナ情勢・円安等対応緊急融資」に係る利子補給金 ・東京都と地域の金融機関とが連携して実施する融資制度に係る損失補助金 ・東京都動産・債権担保融資(ABL)制度における担保評価費用等負担金 ・令和5年度 東京都動産・債権担保融資(ABL)制度損失補助金額の確定通知書 ・時入・寄付を通じたクラウドファンディングによるHTT・DX等プロジェクト支援補助金 ・女性・若者・シニア創業サポート事業補助金 ・地域金融機関による事業承継促進事業補助金	13	1													産業労働局金融部金融 課
	9	R7.6.1	R7.8.5	・株式を活用したクラウドファンディングによるベンチャー企業 支援補助金 ・外国人起業家の資金調達支援事業補助金 ・東京都と金融機関とが連携して実施する事業承継支援事業補助金 ・私募債を活用した事業承継の取組支援補助金 ・東京都中小企業台風19号及び台風21号災害対策利子補給金 ・令和5年度売掛債権等を売却し資金化するファクタリング取引の自主規制の推進に係る補助金 ・東京都中小企業台風15号災害対策利子補給金 ・東京都中小企業平成25年台風26号大島災害対策利子補給金 ・東京都中小企業平成25年台風26号大島災害対策利子補給金 ・東京都新型コロナウイルス感染症緊急対応資金融資利子補給金	10	1													産業労働局金融部金融 課

ነ ጥዞ	/ 十尺	公人官所	不(8月决定分)					/ [ ]	L- L		A- 1-	 _		
月整理番号	請求年月日	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数		定区 不開示 不存在	1号			5 号 -			不開示理由等	所管局部課等
1 0	R7.6.18	R7.8.6	「林業近代化資金利子補給」 ・補助金事業の名称 ・補助金を受け取った交付先の名称 ・個別の補助金事業の交付先ごとの支出額			1							「林業近代化資金利子補給」は、令和5(2023) 年度は交付実績が無く、対象公文書を保有していないため。	産業労働局農林水産部 農林水産部調整課
1	R7.6.18		<ul><li>・「令和5年度鳥フル緊急対策補助金」支出命令書</li><li>・「令和5年度野生イノシシ豚熱検体提供促進事業補助金」支出命令書</li></ul>	25	1									産業労働局農林水産部 食料安全課
1 2	R7.6.18	R7.8.6	「生産農場清浄化対策」に係る、以下の情報がわかる公文書 ・補助金事業の名称 ・補助金を受け取った交付先の名称 ・個別の補助金事業の交付先ごとの支出額			1							生産農場清浄化対策は、令和5 (2023) 年度は交付実績が無く、対象公文書を保有していないため。	産業労働局農林水産部 食料安全課

令和	7 年度	公文書開	示(8月決定分)								 	 	_		
月整理番号	請求年月日	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数	開示		定区不開示	不存在	字否心答拒否	2 3 号			8 号 号	不開示理由等	所管局部課等
1 3	R7.6.18		【全部開示】 ・「国産木材流通促進対策事業費補助金」額の確定通知書 ・「造林補助事業費補助金」額の確定通知書 ・「集林経営効率化支援事業資補助金」額の確定通知書 ・「保育園等による木育活動の支援事業」交付先一覧 ・「製材業等の生産基盤の上支援事業」交付先一覧 ・「造林補助事業費補助金」額の確定通知書 ・「造林補助事業費補助金」額の確定通知書 ・「造林補助事業費補助金」額の確定通知書 ・「結本特別事業強化推進額の確定通知書 ・「木材利用事業強化推進額の確定通知書 ・「古林精動事業費補助金事業費補助金」額の確定通知書 ・「造林補動事業費付の企事業での強力書 ・「造林補助事業費補助金事業費補助金」では一部開示】 ・苗木生産施設整備支援事業費補助金」の確定通知書 【一部開示】 ・苗木生産施設整備支援事業費補助金「造林対策)に係る、以下の情報がわかる公文書 ・補助金事業の名称 ・補助金を受け取った交付先の名称 ・補助の補助金事業の名称 ・補助金を受けたごとの支出額	213	1	1		1						(7条3号) 銀行等の口座情報については、経理等の事業活動 を行う上での内部管理に属する事項に関する情報 であって、公にすることにより、法人の事業運営 が損なわれると認められるため 【不開示理由】 高品質木材のための保育管理事業費補助金(造林 対策)及び造林事業費補助(森林環境保全直接支 援事業)は、令和5(2023)年度は交付実績が無 く、対象公文書を保有していないため。	産業労働局農林水産部森林課
1 4	R7.6.18	R7.8.6	「経営所得安定対策等推進事業費補助金」支出命令書	1		1				1				(7条3号) 銀行等の口座情報については、経理等の事業活動 を行う上での内部管理に属する事項に関する情報 であって、公にすることにより、法人の事業運営 が損なわれると認められるため	産業労働局農林水産部 農業振興課

可利	1/平度	公义青原	示(8月決定分)			• 1		_ ^			/ <del>                                     </del>	10 <del></del>	·	* / <del>*.</del>	. — 4	7		
月整理番号	請求年月日	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数	開示		定工工工	不存在	字否芯答拒否	1 글	(根拠2 3 号 号						不開示理由等	所管局部課等
1 5	R7.6.18	R7.8.6	東京の漁業を支える人材育成事業費補助金支給先一覧	1		1					1						(7条3号) 銀行等の口座情報については、経理等の事業活動 を行う上での内部管理に属する事項に関する情報 であって、公にすることにより、法人の事業運営 が損なわれると認められるため	産業労働局農林水産部 水産課
1 6	R7.6.18		島しょ漁業振興施設整備事業費補助金に係る、以下の情報がわかる公文書 ・補助金事業の名称 ・補助金を受け取った交付先の名称 ・個別の補助金事業の交付先ごとの支出額					1									島しょ漁業振興施設整備事業補助金は、令和5 (2023)年度は交付が無く、対象公文書を保有し ていないため。	産業労働局農林水産部 水産課
1 7	R7.6.18	R7.8.7	<ul> <li>海外メディア活用事業費補助金</li> <li>金融プロモーション事業費補助金</li> <li>サステナブルファイナンスに関する国際連携に係る補助金</li> <li>EMPの普及促進に係る補助金</li> <li>英文情報開示支援事業に係る補助金</li> <li>資産運用の創業に係る補助金</li> <li>金融系外国企業拠点設立補助金</li> <li>金融系外国企業事業基盤支援補助金</li> <li>金融系外国企業ネットワーク事業補助金</li> <li>一時的オフィス提供事業</li> <li>金融系外国企業重点分野支援補助金</li> <li>金融系外国企業発掘・誘致事業費補助金</li> <li>金融系外国企業発掘・誘致事業費補助金</li> </ul>	67	1													産業労働局総務部国際 金融都市推進課

节和	/ 年度	公乂書用	示(8月決定分)			• 1	 _ ^.			/ 1	TO 11-	1+0-	-,	A IF	 Æ	
月整理番号	請求年月日	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数	開示		文 不存在 :	存否応答拒否	1号				5号			不開示理由等所管局部課等
1 8	R7.6.18	R7.8.7	・東京都商店街デジタル化推進事業費補助金 ・東京工業団体連合会事業費補助金 ・東京都商店街振興組合連合会指導事業費 ・東京都商店街ステップ応援事業費 ・東京都小規模事業経営支援事業費補助金(東京都商工会連合会) ・東京都小規模事業経営支援事業費補助金(東京商工会議所) ・東京都小規模事業経営支援事業費補助金(八王子商工会議所外6会議所) ・東京都小規模事業経営支援事業費補助金(東京都中小企業団体中央会) ・東京都の策課題対応型商店街事業費補助金 ・東京都商工会連合会指導強化事業費補助金 ・東京都商工会連合会指導強化事業費補助金 ・中小企業活力向上プロジェクトアドバンス補助金(東京都百工会連合会) ・中小企業活力向上プロジェクトアドバンス補助金(東京商工会議所) ・中小企業活力向上プロジェクトアドバンス補助金(東京商工会議所) ・東京都広域支援型商店街事業費補助金	30	1											産業労働局商工部地域産業振興課
1 9	R7.6.18	R7.8.7	<ul> <li>・令和5年度宿泊施設テレワーク利用支援事業補助金</li> <li>・令和5年度観光業界における経営課題解決促進事業補助金</li> <li>・令和5年度観光需要創出に向けた誘客促進支援事業補助金</li> <li>・令和5年度TOKYO旅館ブランド構築・発信事業補助金</li> <li>・令和5年度先端技術による次世代受入環境構築事業補助金</li> <li>・令和5年度DXによる旅行事業者レベルアップ応援事業補助金</li> <li>・令和5年度宿泊施設を活用した文化体験等観光支援事業補助金</li> <li>・令和5年度乗降用リフト装置付バス利用支援補助金</li> <li>・令和5年度東京都宿泊業活性化事業補助金</li> </ul>	9	1											産業労働局観光部受入 環境課

令和	7年度	公又書開	示(8月決定分)			<b>^</b> + -	<del></del>	,		/ <del>1</del>	<del>.</del> ⊢ +60	+8 =	<b>3 \ 夕</b>	/til =	· 夕			
月整理番号	請求年月日	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数			定区不開示で		1号				5 6号			9号	不開示理由等	所管局部課等
2 0	R7.6.18	R7.8.7	・宿泊施設を活用した文化体験等観光支援事業補助金 (※ 15,000千円上限) ・観光資源の保全等のための支援事業補助金					1									2023年は交付実績がないため、開示文書は不存在 である。	産業労働局観光部受入 環境課
2 1	R7.6.18	R7.8.7	【全部開示】 ・令和5年度多摩・島しょ地域人材確保特別支援事業補助金確定通知書 ・令和5年度中小企業の外国人従業員に対する研修等支援助成金一覧(ウクライナ避難民採用企業コース) ・令和5年度中小企業の外国人従業員に対する研修等支援助成金一覧(一般コース) ・令和5年度東京都地域人材確保総合支援事業(商工会等)補助金確定通知書 ・令和5年度高度人材インターンシップ受入支援費補助金 一覧【一部開示】 ・東京都中小企業障害者雇用支援助成金 ・東京都障害者安定雇用奨励金 ・東京都難病・がん患者就業支援奨励金 ・中小企業におけるニューロダイバーシティ導入実証実験助成金	9	1	1					1		1				(7条3号及び6号) 障害者等を雇用する企業に対する奨励金・助成金 であり、補助を受けた事業者名を公開することに よって社内における障害当事者個人の雇用情報の 特定につながり、企業の事業運営に不利益をもた らすため。 また、該当の4件の奨励金・助成金は障害当事者 の雇用と仕事の両立に取り組む企業に対するもの であるため、事業者名を公にすることにより、都 の事業の適性な遂行に支障を及ぼすおそれがある ため。	産業労働局雇用就業部 就業推進課
2 2	R7.6.18	R7.8.8	【全部開示】 ・未来を拓くイノベーションTOKYOプロジェクト補助金 ・ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発支援事業補助金 ・コーディネーター設置に係る補助金 ・空き家所有者補助金 ・起業家による空き家活用事業補助金 【一部開示】 ・地方独立行政法人東京都産業技術研究センター運営費交付金 ・地方独立行政法人東京都産業技術研究センター施設設備費補助金 ・先端医療機器アクセラレーションプロジェクト補助金	8	1	1					1						(7条3号) 銀行等の口座情報については、経理等の事業活動 を行う上での内部管理に属する事項に関する情報 であって、公にすることにより、法人の事業運営 が損なわれると認められるため	産業労働局商工部創業 支援課

Ţ.	<u>ጥ</u> ዞ /	/ 十戌	公人言用	不(8月 <b>决</b> 正分)			<b>.</b>	<u> /</u>			/ +1	<b>□</b> ↓hn •	+0	. A	/Ed =	, <i>I</i> Z	
-	月整理番号	請求年月日	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数	開示		定 不開示 不存在	左	:    -   号			規定 4 5 号			8号:	不開示理由等所管局部課等
	2 3	R7.6.19		【一部開示】 ・令和3年1月20日付2産労商調第1825号東京都家賃等支援給付金に係る給付決定通知 ・東京都家賃等支援給付金に係る交付の決定及び支出について(その98)(令和3年1月20日付2産労商調第1825号) ・国の家賃支援給付金の給付通知のメールの写し 【不開示】 ・国の家賃支援給付金の給付額が記帳されている部分の通帳の写し	32		1	1									(7条2号) 個人事業者の住所には自宅住所も含まれていることから、特定の個人事業者の住所を公にすることにより、当該個人を識別するおそれがあるため。 (7条3号) ・特定の中小企業等又は個人事業者の口座情報を公にすることにより、当該中小企業等又は当該個人事業者の競争上または事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるため。 ・特定の法人の事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるため。・特定の法人の通帳の記帳面を公にすることにより、当該法人の事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるため。 (7条6号) ・国が行う事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより、当該事務又は事業の適性な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため。